

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140670000	秦野駅北口にぎわい創造担当	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	140	4駅にぎわい活性化推進事業費	事業3	001	4駅にぎわい活性化推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 駅ごとに設けた、にぎわい創造検討懇話会の提案をもとに、地域の住民、商業者及び企業等と連携して、「歩いて楽しい、歩いて暮らせるまちづくり」に向けた取組みを進める。
秦野市商業地における企業等の立地及び施設再整備の推進に関する条例に基づく奨励処置を周知し、駅周辺市街地における企業の立地及び施設再整備の推進を図る。
- ・目 的 民間活力等の導入の推進により小田急線4駅周辺が駅を中心に広がる市街地の中心として、まちの魅力を高め、にぎわいと交流を生み、都市の拠点として機能を発揮できるようにする。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基礎をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域の住民、商業者及び企業等が主体となった取組の実践と継続により、にぎわいの持続するまちづくりを進める。
- ・目標値 各駅ごとの地域の取組み数の維持と継続率の向上

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市商業地における企業等の立地及び施設再整備の推進に関する条例
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市都市マスタープラン、はだの交通計画、秦野市立地適正化計画、秦野市公共施設再配置計画、秦野駅北口周辺まちづくりビジョン、秦野市中心市街地活性化基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 35,706千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 134千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 945千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 ・秦野駅北口周辺まちづくりビジョンの策定及び社会実験の実施
 ・企業立地等に向けた企業等との意見交換
 ・秦野市にぎわい創造検討懇話会を他の3駅にて継続開催

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140670000	秦野駅北口にぎわい創造担当	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	140	4駅にぎわい活性化推進事業費	事業3	001	4駅にぎわい活性化推進事業費

・令和6年度 ・秦野駅北口周辺にぎわいのあるまちづくり会議の開催
 ・にぎわい創造検討懇話会から提案内容をもとに、にぎわい創造のための取組として実践（社会実験を含む）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
 各駅ともに懇談会での提案を踏まえ、新たににぎわい創造のための取組が進められている。今後の展開及び自主的な運営を見据え一部支援が必要である。
 中心市街地における新規立地によるにぎわい創造を実現するため、引き続き、条例に基づく奨励処置の周知に努める。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 ・にぎわい創造検討懇話会の提案をもとにした取組みの実践と継続
 ・企業等へ条例に基づく奨励処置の周知

6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 にぎわい創造検討懇話会の提案をもとにした取組みの実践と継続を支援するために要する費用を計上。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 条例適用実績なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 ・にぎわい創造検討懇話会の提案をもとにした取組みの実践と継続
 ・企業等へ条例に基づく奨励処置を周知するとともに、企業が立地しやすい敷地、環境の整備に取り組む。

8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 ・予算計上額（うち一般財源）： 該当なし
 ・内 容

(2) 「デジタル化」、「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・予算計上額（うち一般財源）： 該当なし
 ・内 容

(3) 自然災害対策への取組
 ・予算計上額（うち一般財源）： 該当なし
 ・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 ・効果額（うち一般財源）： 該当なし
 ・内 容

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140670000	秦野駅北口にぎわい創造担当	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	160	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費	事業3	001	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野駅北口周辺の将来像として令和5年度に策定したまちづくりビジョンの実現に向け策定した「中心市街地活性化基本計画」に位置つけた事業を推進する。
- ・目 的 中心市街地の魅力を高め、にぎわいと交流が持続する都市の成長をリードする拠点を形成する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基礎をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 駅周辺における歩いて楽しい歩いて暮らせるまちづくりの推進によるにぎわいの創造
- ・目標値 交流人口の拡大：交流創出事業数 109回/年、公共施設等の来訪者数 95,500人/年
歩道及び滞在空間の快適性向上：通行者及び滞在者数 平日108人・休日98人
(6回の定時刻計測(3分間)の平均値)
滞在者のアクティビティ数 11件(種類)
生活利便性の向上：中心市街地営業店舗数154店舗、市民アンケート居住満足度88%
*上記目標値は令和11年度末までの値

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)
社会資本重点計画法(平成15年法律第20号)
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市都市マスタープラン、はだの交通計画、秦野市立地適正化計画、
秦野市公共施設再配置計画、秦野駅北口周辺まちづくりビジョン、秦野市中心市街地活性化基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 1,601千円
 - ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 59,797千円
 - ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 371,862千円
 - ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 秦野駅北口周辺まちづくりビジョンの策定

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140670000	秦野駅北口にぎわい創造担当	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	160	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費	事業3	001	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費

商業・業務系土地利用推進重点地域の指定を受け、買取希望の申出のあった土地の買取

- ・令和6年度 法定協議会の設立、中心市街地活性化基本計画の申請及びまちづくりビジョンに掲げる重点事業の推進（公共空間を活用したにぎわい創造の社会実験、交流拠点の形成に向けた取組）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

法定協議会が設立され、公民連携による中心市街地活性化基本計画を策定し、内閣総理大臣の認定を申請した。にぎわい創造のため公共空間を活用した社会実験を公民連携にて開催し、公共空間活用によるにぎわいの可能性と魅力や価値を来訪者、関係者と共有した。今後はこの取組の結果を踏まえ、地元や関係者で方向性を検討する。低未利用資産の活用に向けた権利者との協議を進めた。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・認定基本計画（5か年計画）の推進、フォローアップ準備
- ・多世代交流施設の整備検討と用地取得
- ・商業・業務系土地利用の推進及び敷地の整理

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・県道705号沿道における多世代交流施設の整備に向けた検討費用と、用地取得のための補償調査、補償、用地取得費用を計上することによる増額。
- ・秦野駅北口周辺における商業・業務系土地利用を推進するための費用を計上することによる増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

秦野駅周辺における令和32年の将来人口予測においても減少が続き、都市の持続可能性において大きな課題を抱える。こどもや高齢者も安心して歩いて暮らせるまちづくりの実現に向けて、住民、企業、行政等が一体となって、まちづくりを進めるとともに、公民連携の手法等を検討しながら、県道705号沿道等の土地活用を進め、魅力とにぎわいを創造していく必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・予算計上額（うち一般財源）：該当なし
- ・内 容

(2) 「デジタル化」、「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源）：該当なし
- ・内 容

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0140670000	秦野駅北口にぎわい創造担当	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	160	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費	事業3	001	秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費

- (3) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源）：該当なし
 - ・ 内 容
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額（うち一般財源）：該当なし
 - ・ 内 容